

令和 6 年度調査

男女共同参画に関するアンケート調査票（市民）

調査結果報告書

令和 7 年 3 月

栗 東 市

目 次

1. 調査概要.....	3
(1) 調査目的	3
(2) 調査対象	3
(3) 調査内容	3
(4) 調査期間、調査方法	3
(5) 回収結果	3
(6) 回答結果の見方	3
2. 回答結果概要、課題分析	4
3. アンケート回答結果	6
(1) あなたの性別	6
(2) あなたの年齢	6
(3) あなたの職業	6
(4) あなたは結婚していますか	8
(5) 同居する家族はいますか	8
(6) 同居している家族はどなたですか	8
(7) 同居する一番下の子どもの年齢	8
(8) あなたの家族の現状をお答えください。	9
(9) 子どもとのかかわり度合い	17
(10) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について	18
(11) 「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく」という性別の違いによ って子どもの育て方を変えることについて	20
(12) 各分野での男女平等について	21
(13) 結婚についての考え方	22
(14) 地域の意思決定をする立場への参画	23
(15) 企画や方針決定過程への女性の参画が少ない理由	24
(16) 女性が職業をもつこと	25
(17) 家事にかける 1 日の平均時間	26
(18) 育児にかける 1 日の平均時間	27

(19) ワーク・ライフ・バランスの実現	29
(20) ワーク・ライフ・バランスの推進	30
(21) 男女共同参画社会について	31
(22) 男女共同参画社会の実現のために、栗東市が今後特に力を入れるべきもの.....	32
(23) 今後どのような分野で、特に女性の参画が進むべきか	33
(24) 栗東市に住み続けたいと感じるために必要なこと.....	34
(25) 自由記述	34

1. 調査概要

(1) 調査目的

性別や性の意識にかかわらず、すべての人がさまざまな場で活動・活躍し、自己実現できる社会の実現にむけた政策等の検討を目的としています。

(2) 調査対象

令和 6 年 8 月 1 日現在における市内住民基本台帳登録者（無作為抽出）
8,000 名

年齢	男(A)	女(B)	割合_男 (A/C)	割合_女 (B/C)	全体(C)	全体 ((A+B)/C)
1_20 歳未満	121	109	52.6%	47.4%	230	2.9%
2_20～29 歳	725	637	53.2%	46.8%	1,362	17.0%
3_30～39 歳	732	761	49.0%	51.0%	1,493	18.7%
4_40～49 歳	865	813	51.6%	48.5%	1,678	21.0%
5_50～59 歳	877	834	51.3%	48.7%	1,711	21.4%
6_60～69 歳	481	509	48.6%	51.4%	990	12.4%
7_70 歳以上	242	294	45.2%	54.9%	536	6.7%
総計	4,043	3,957	50.5%	49.5%	8,000	100.0%

(A) (B) は、住民基本台帳登録上の性別で集計

(3) 調査内容

- ① 回答者の属性について
- ② 男女の役割意識について
- ③ ワーク・ライフ・バランスについて
- ④ 栗東市の男女共同参画について

(4) 調査期間、調査方法

令和 6 年 9 月 20 日(金)から令和 6 年 10 月 31 日(木)まで
電子申請システム（Graffer）による Web 調査

(5) 回収結果

8,000 名中、1,460 名（回答率 18.25%）

(6) 回答結果の見方

- ① 図表上の「N」は、設問に対する回答者数（number of case）のことをさします。指定がない場合は、N=1,460（回答者全員）とします。
- ② 回答比率（%）は回答者数（N）を 100%として算出しています。小数点以

下第 3 位を四捨五入しているため、回答比率 (%) の合計が 100.0%にならないことがあります。

- ③ グラフ中の選択肢は、実際の選択肢を簡略化した表記としている場合があります。

2. 回答結果概要、課題分析

アンケート回答結果概要、項目別考察

「男性は仕事、女性は家庭」といった性別による役割意識は根強く残っており、引き続き役割意識解消に向けた取組みが必要。

また、市の計画や取組みに関する認知度が低く、取組みの強化が必要であることが浮き彫りになっている。

項目*	回答結果	考察
(3) あなたの職業	40代、50代の女性正社員率は男性の半分以下となっている。	主に女性の家事・育児・介護との両立が課題となっている可能性がある。
(8) 男女の役割意識 家族の現状	生活費の確保は男性、家事や育児などのケア労働は女性の役割と回答する傾向がみられた。	「3_共同分担」の割合も一定数あるが、項目によって性別役割意識が根強く存在する傾向がある。 ケア労働は主に女性の役割と思う傾向がみられる。
(10) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方	全体の4分の1程度が「どちらかといえば賛成」と回答している。	経年で比較すると、性別役割分担意識は徐々にではあるが解消傾向にある。
(11) 性別の違いによって子どもの育て方を変えることについて	全体では賛成、反対がほぼ二分した。 女性は全体の60%程度が反対寄りの回答。	性別役割意識が根強く存在する傾向がみられる。 男女で回答傾向が異なる点にも着目。
(12) 各分野での男女平等について	「平等である」と回答した割合は、教育分野で高く、政治経済分野で低い。 また、全ての項目で女性の方が男性より「平等である」と回答した割合が低い。	性別によって「平等」と感じている割合に差異がある。 世界経済フォーラムが作成しているGGI（ジェンダー・ギャップ指数）2024年で「政治」と「経済」の値が低い結果がアンケート結果にも表れている。

項目*	回答結果	考察
(16) 女性が職業をもつこと	「6_結婚、出産にかかわらず、ずっと職業をもつほうがよい」と回答した人の割合が約 50%の一方、「5_家事・育児に影響しない程度なら職業をもつほうがよい」が全体の約 30%。 回答者の年代や性別による傾向の差異はみられなかった。	家事、育児は主に女性の役割と思う傾向が残っている。
(18) 育児にかかる1日の平均時間	育児にかかる時間が女性に大きく偏っている傾向がみられた。 男性の育児時間 1～2 時間の割合が僅かに増加しており、男性の育児参加が少しずつ進んでいることがうかがえる。	男性の育児参加促進のためには、啓発や男性が育児参加しやすい環境づくりをはじめ多角的な取組みが必要。
(21) 男女共同参画社会について	多くの項目で「内容を知っている」と回答した割合が低い。 市関連の計画や取組みは、「内容を知っている」と回答した割合は 10%未満。	とりわけ、市の男女共同参画に関する取組み強化が必要であることが浮き彫りになっている。
(22) 男女共同参画社会の実現のために、栗東市が今後特に力を入れるべきもの	「男女がともに働きやすい労働環境をつくる」「仕事と家庭生活や地域活動が両立できる環境づくりを進める」「公的サービス(保育所、学童保育、介護施設等)の充実」が上位を占めた。	性別や性の意識を問わず自分のスタイルで仕事と家庭を両立させるための環境やサービスが必要と考えている人が多いことがうかがえる。
(23) 今後どのような分野で、特に女性の参画が進むべきか	「国会・県議会・市町村議会などの議員」「企業の管理職、労働組合の幹部」「国の省庁、県庁、市町村の役所など」が上位を占めた。	世界経済フォーラムが作成している GGI(ジェンダー・ギャップ指数) 2024 年で「政治」と「経済」の値が低い結果がアンケート結果にも表れている。

* ()の数字は設問番号に対応しています

3. アンケート回答結果

回答者の属性

(1) あなたの性別

性別	回答者数 (A)	回答者数に対する割合	対象者数(B)	回答率 (A)/(B)
1_男性	664	45.5%	4,043	16.4%
2_女性	777	53.2%	3,957	19.6%
3_その他・答えたくない	19	1.3%	—	—
総計	1,460	100.0%	8,000	18.25%

(B) は、住民基本台帳登録上の性別で集計

(2) あなたの年齢

年齢	回答者数 (A)	対象者数(B)	回答率(A)/(B)
1_20歳未満	20	230	8.7%
2_20～29歳	166	1,362	12.2%
3_30～39歳	252	1,493	16.9%
4_40～49歳	318	1,678	19.0%
5_50～59歳	371	1,711	21.7%
6_60～69歳	244	990	24.6%
7_70歳以上	89	536	16.6%
総計	1,460	8,000	18.3%

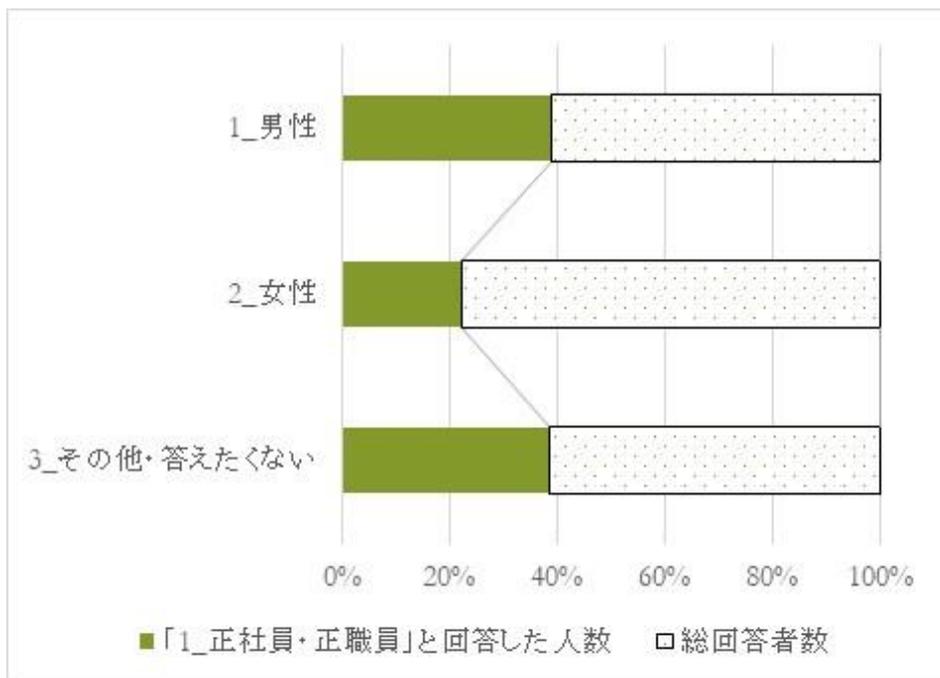
(3) あなたの職業

職業	回答者数	総回答者数に対する割合
1_正社員・正職員	659	45.1%
2_パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	384	26.2%
3_自由業・自営業（弁護士・文筆業・芸術家など）	56	3.9%
4_家業（家業手伝い・商工業・農業を含む）	19	1.3%
5_家事専業（専業主婦／主夫など）	152	10.4%
6_学生	52	3.6%
7_無職	110	7.5%
8_その他	28	1.9%
総計	1,460	100.0%

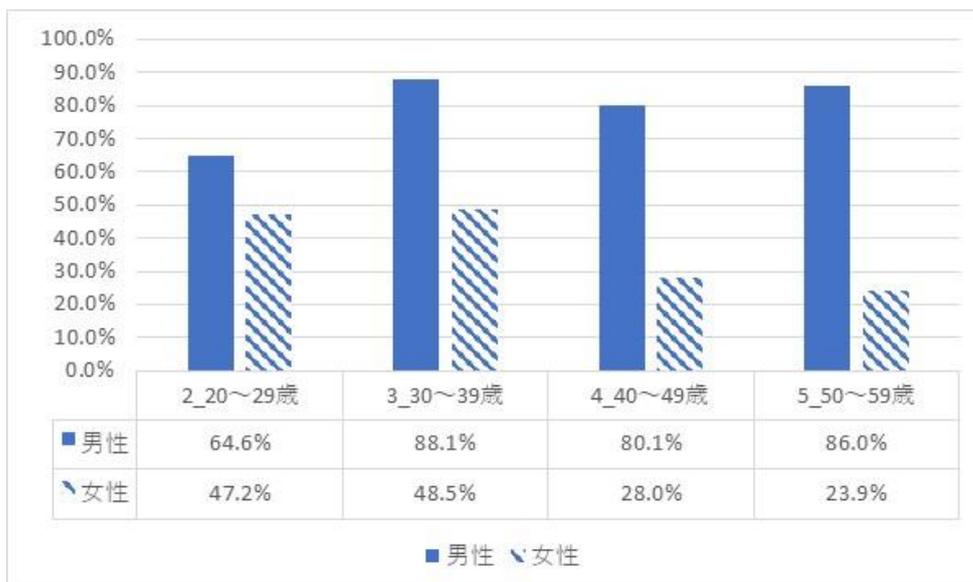
(参考)

「正社員・正職員」と回答した人の割合 性別ごと

性別	回答者数 (A)	総回答者数に 占める割合 (A)/659	回答者数 (B)	回答率 (A)/(B)
1_男性	424	64.3%	664	63.9%
2_女性	223	33.9%	777	28.7%
3_その他・答えたくない	12	1.8%	19	63.2%
総計	659	100.00%		



「正社員・正職員」と回答した人の割合 性別・年代ごと



(4) あなたは結婚していますか

回答	回答者数	割合 (%)
1_結婚している（事実婚、別居中の夫婦を含む）	1,119	76.6%
2_結婚していない（未婚）	237	16.3%
3_結婚していない（死別・離別）	104	7.1%
総計	1,460	100.0%

(5) 同居する家族はいますか

回答	回答者数	割合 (%)
1_いる	1,327	90.8%
2_いない	133	9.2%
総計	1,460	100.0%

(6) 同居している家族はどなたですか

複数回答（N = 1,327 (5)同居する家族「いる」と回答した方）

選択肢	回答数	回答割合
1_配偶者（事実婚等含む）	1,095	48.9%
2_子ども	774	34.6%
3_親（配偶者の親も含む）	251	11.2%
4_兄弟姉妹	77	3.4%
5_祖父母	19	0.8%
6_その他	21	0.9%
総計	2,237	100.0%

(7) 同居する一番下の子どもの年齢

令和 6 年 10 月 1 日現在

(N = 774 (6)同居家族「子ども」と回答した方)

回答	回答者数	回答割合
1_3 歳未満	140	18.1%
2_3 歳以上の未就学児	84	10.9%
3_小学生	141	18.2%
4_中学生	84	10.9%
5_中学卒業以上～18 歳	69	8.9%
6_18 歳以上	256	33.0%
総計	774	100.0%

男女の役割意識について

(8) あなたの家族の現状をお答えください。

(N = 1,327 (5)同居する家族「いる」と回答した方)

		1_主に 男性の 役割	2_主に 女性の 役割	3_共同 分担	4_その 他	5_わか らない	6_該当 なし
生活費の 確保	回答者数	691	66	527	16	15	12
	回答割合	52.1%	5.0%	39.7%	1.2%	1.1%	0.9%
家計管理	回答者数	193	631	451	19	18	15
	回答割合	14.6%	47.5%	34.0%	1.4%	1.4%	1.1%
家事（炊 事、洗濯、 掃除等）	回答者数	35	757	509	15	4	7
	回答割合	2.6%	57.0%	38.4%	1.1%	0.3%	0.5%
育児（子 どもの世 話、教育 等）	回答者数	13	440	414	17	16	427
	回答割合	1.0%	33.1%	31.2%	1.3%	1.2%	32.2%
介護（親 や病人の世 話等）	回答者数	23	147	252	22	73	810
	回答割合	1.7%	11.0%	19.0%	1.7%	5.5%	61.1%
地域活動 （自治会活 動など）	回答者数	396	201	489	29	51	161
	回答割合	29.8%	15.1%	36.9%	2.2%	3.9%	12.2%
高額な商 品や不動 産購入の 決定	回答者数	582	70	556	27	39	53
	回答割合	43.9%	5.3%	41.9%	2.0%	2.9%	4.0%

「3_共同分担」の割合も一定数あるが、項目によって性別役割意識が根強く存在する傾向がある。

家事、育児のようなケア労働は主に女性の役割と思う傾向が強い。

性別役割意識は、年齢層による傾向の違いは大きくなかった。

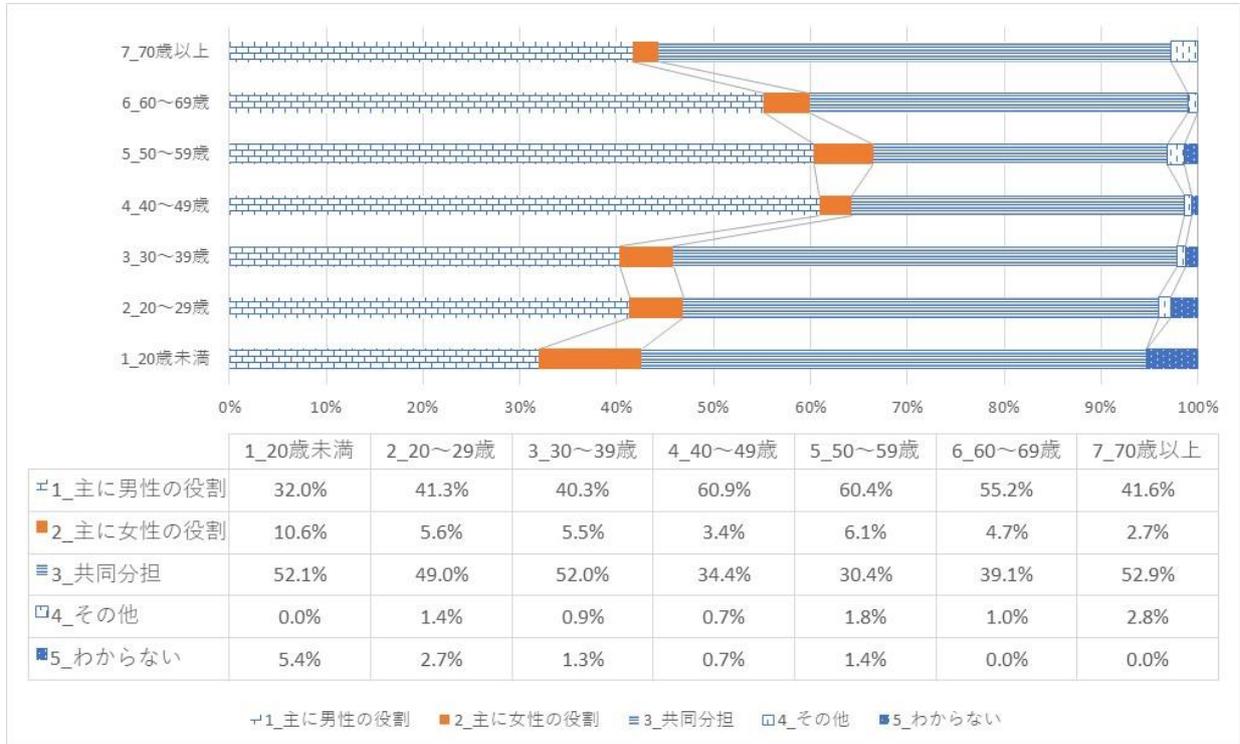
同じ項目でも、性別によって役割意識の強さが若干異なる（以下の表を参照）。

(参考)

家族の現状について 回答割合 年齢ごと

(N = 19[20歳未満]、144[20～29歳]、233[30～39歳]、291[40～49歳]、343[50～59歳]、212[60～69歳]、73[70歳～] うち、「該当なし」と回答したデータを除外して集計)

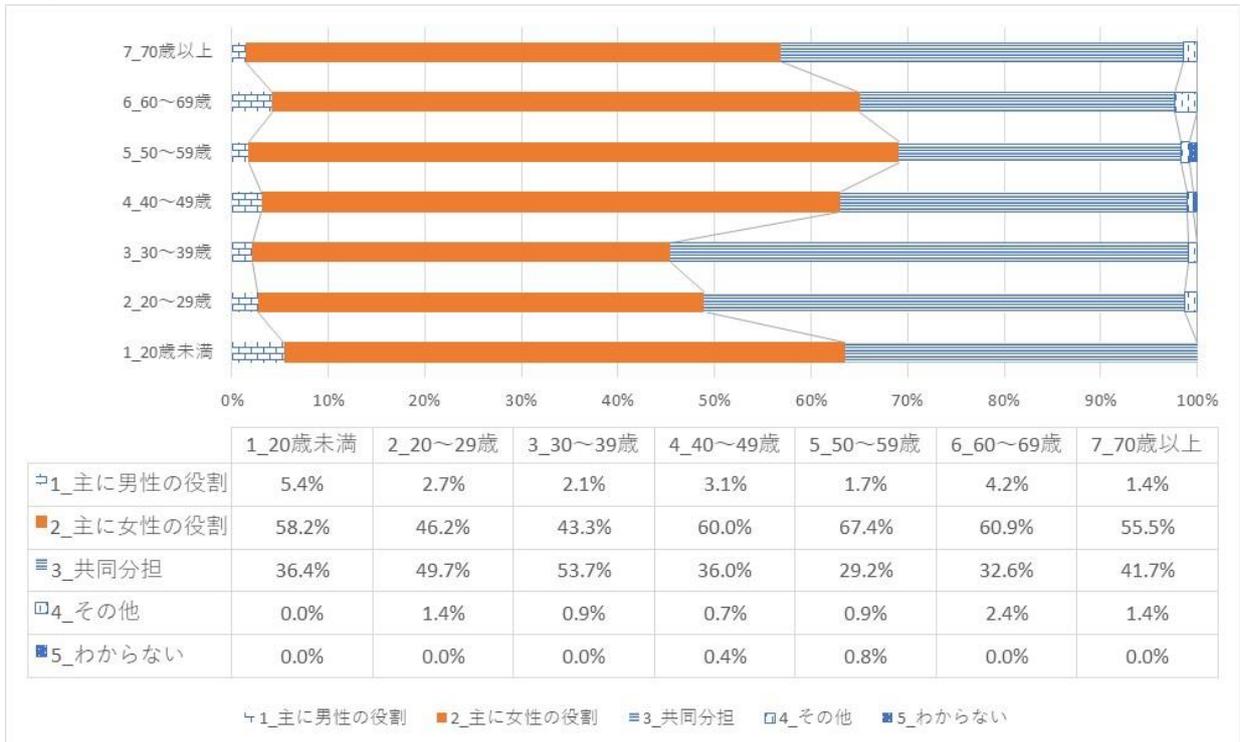
生活費の確保



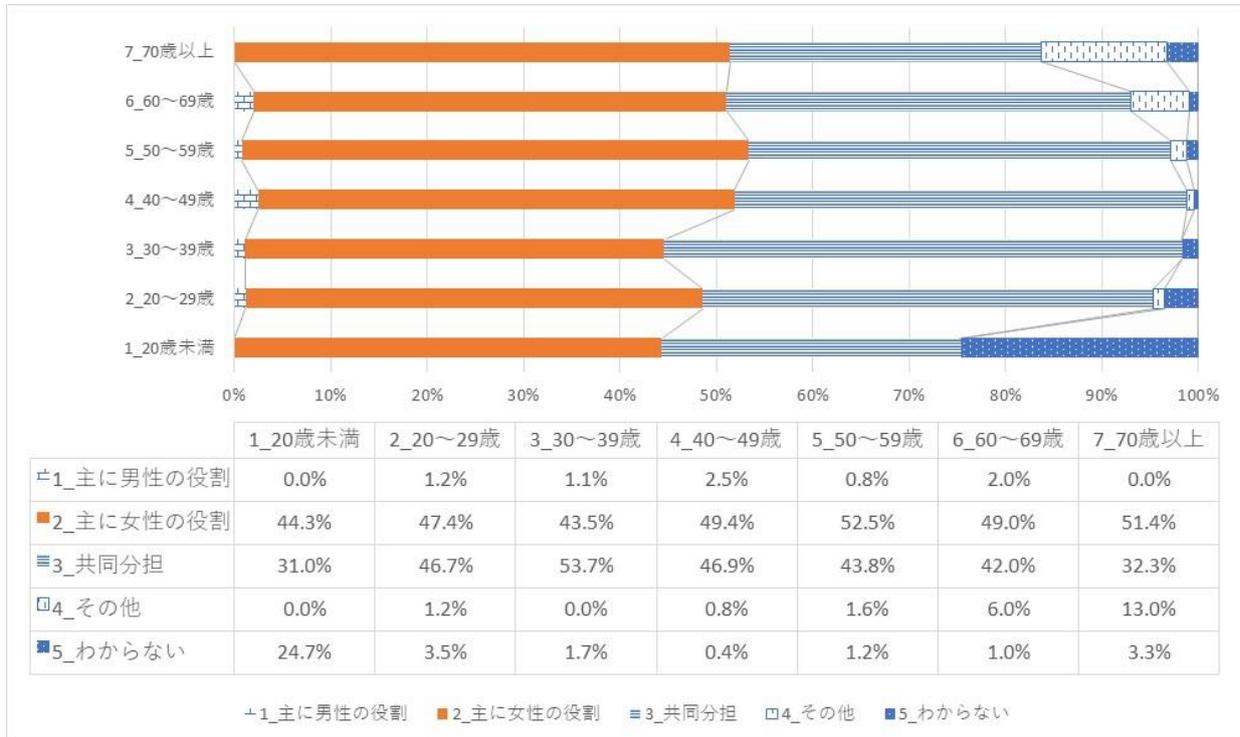
家計管理



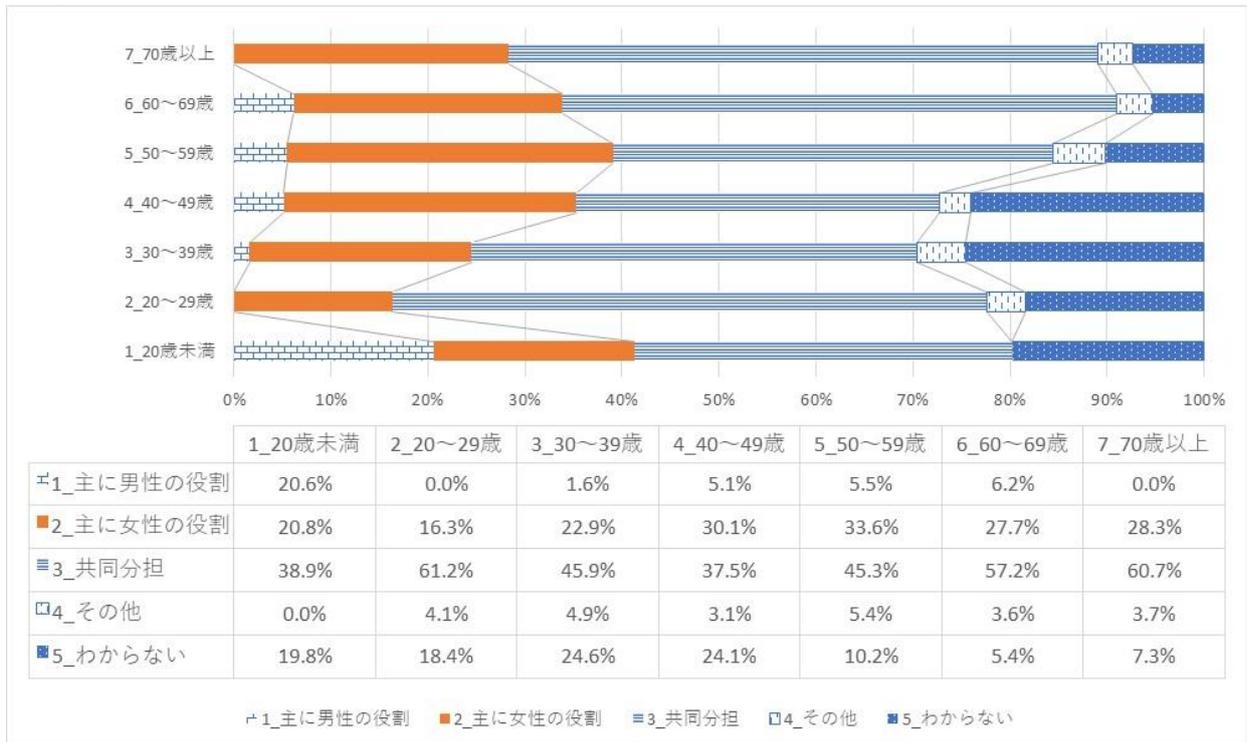
家事



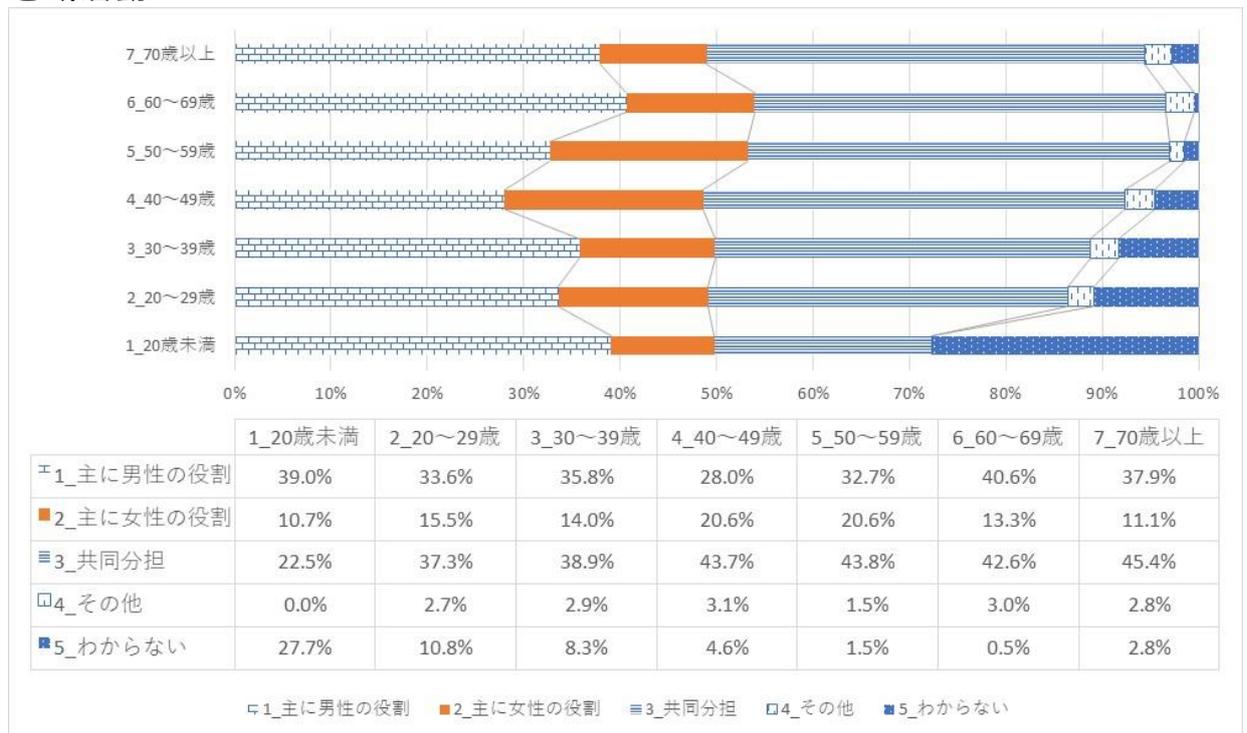
育児



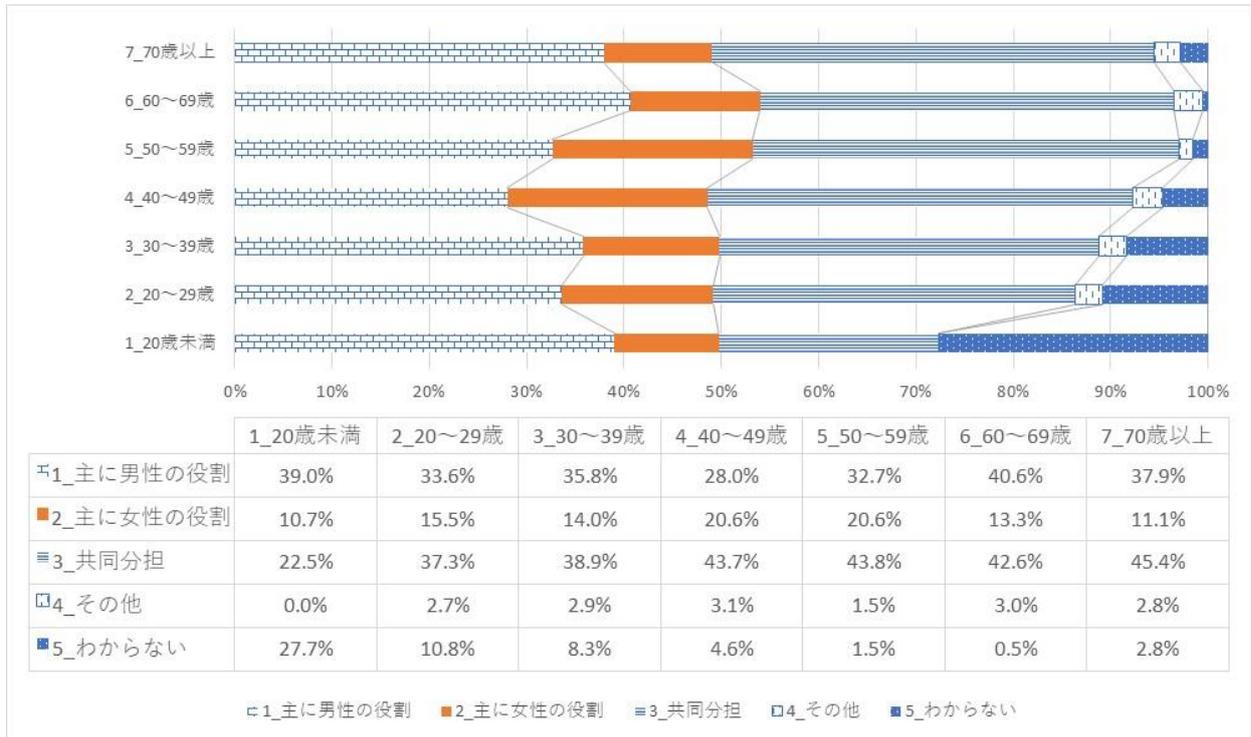
介護



地域活動



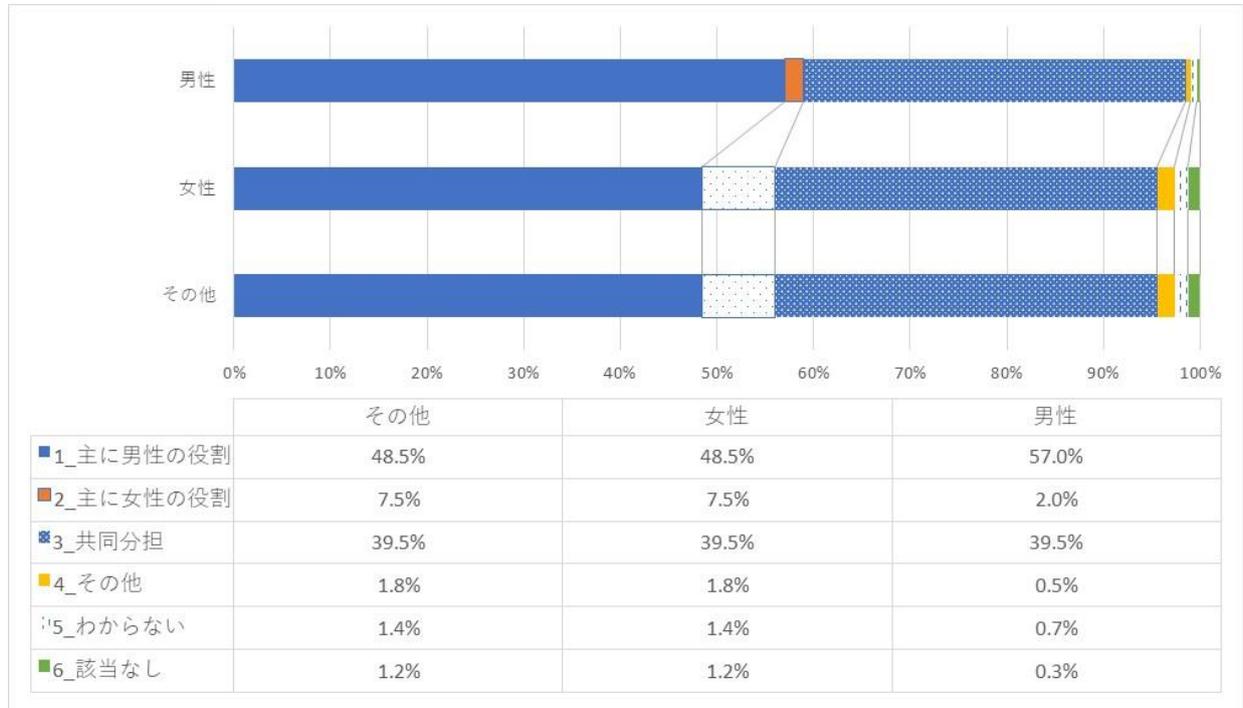
高額な支出



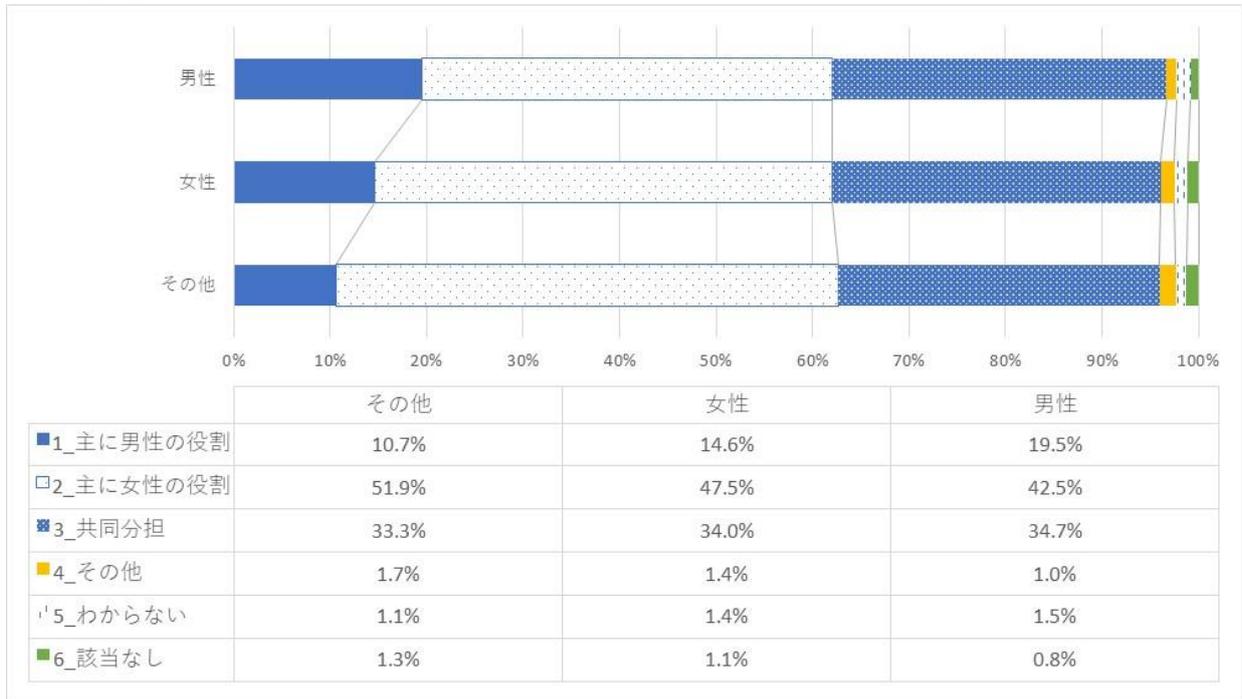
家族の現状について 回答割合 性別ごと

(N = 595[男性]、715[女性]、17[その他])

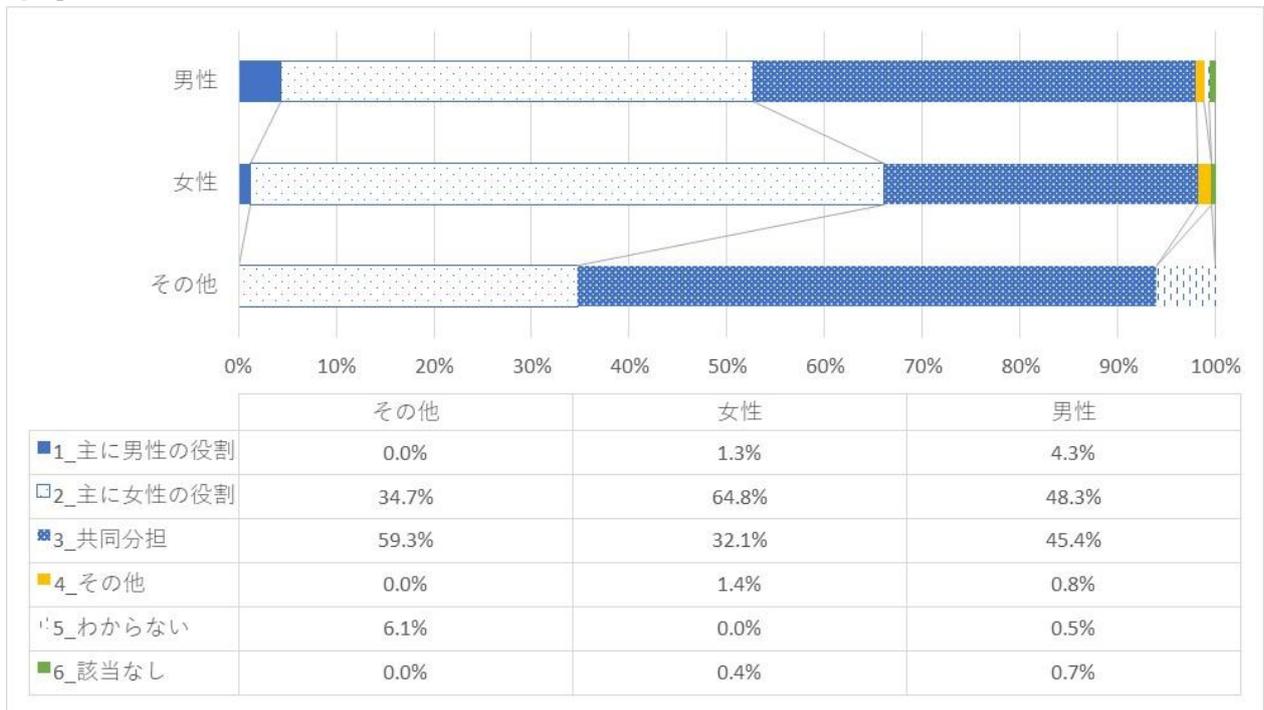
生活費の確保



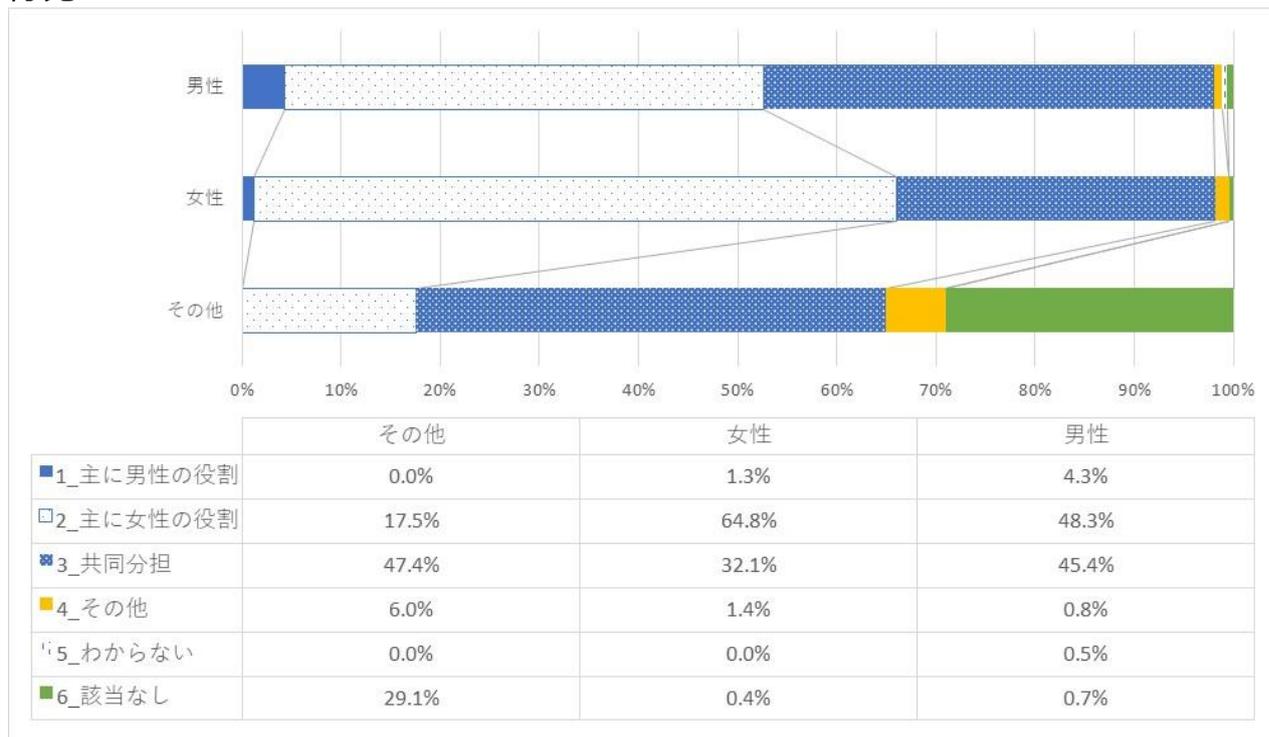
家計管理



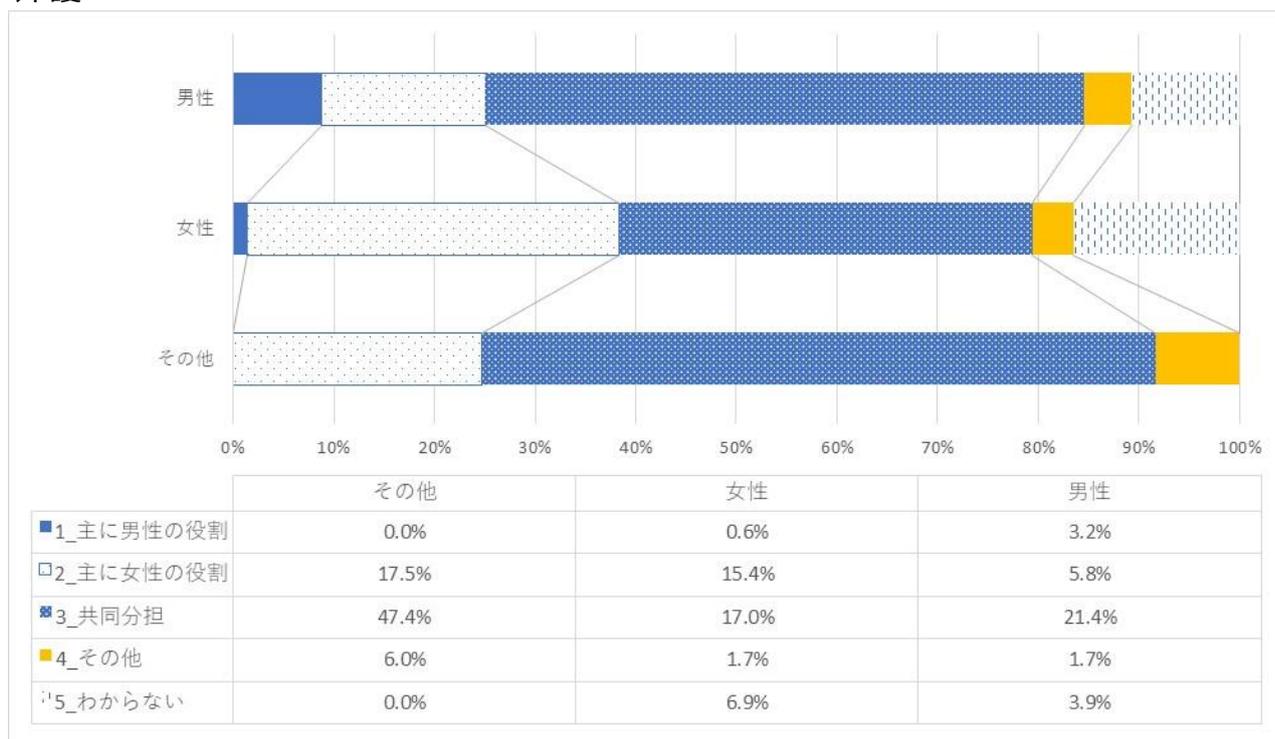
家事



育児

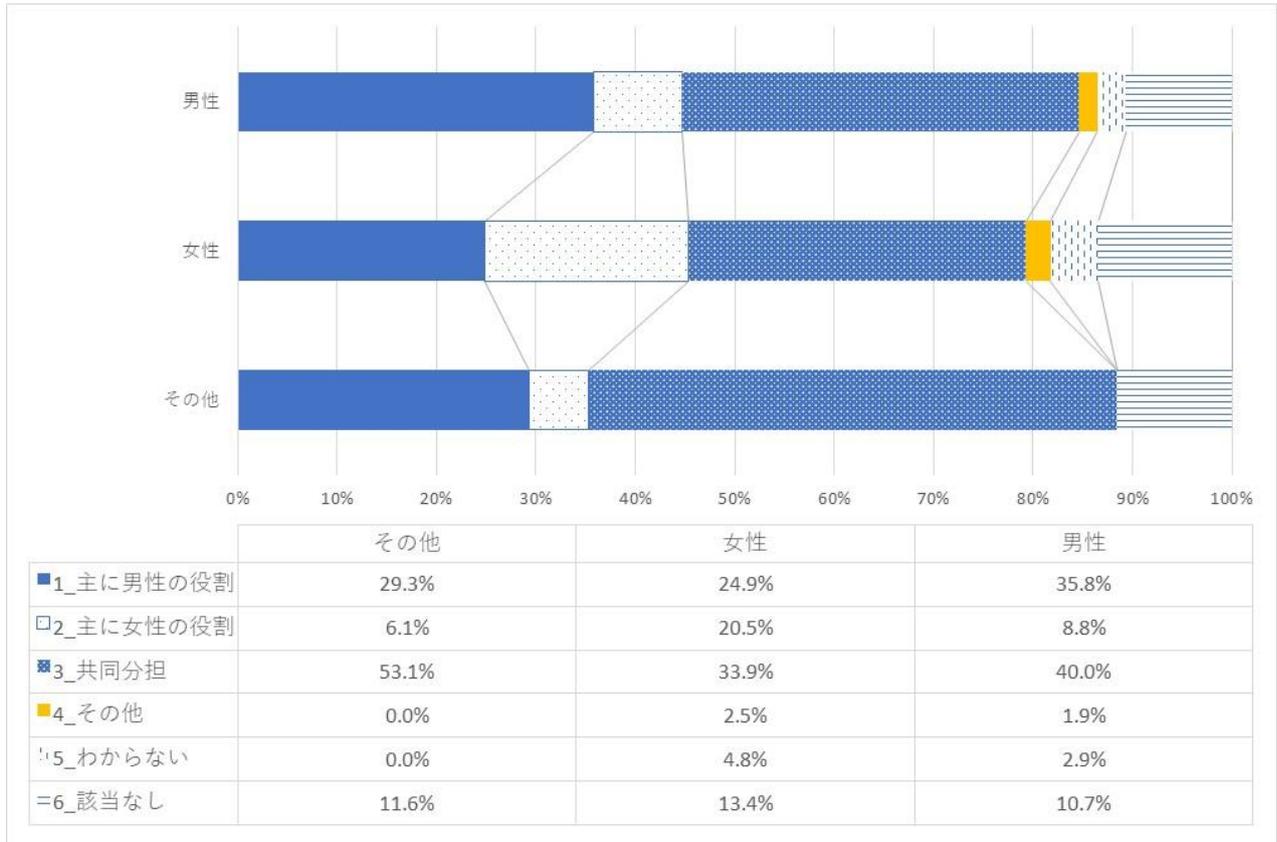


介護

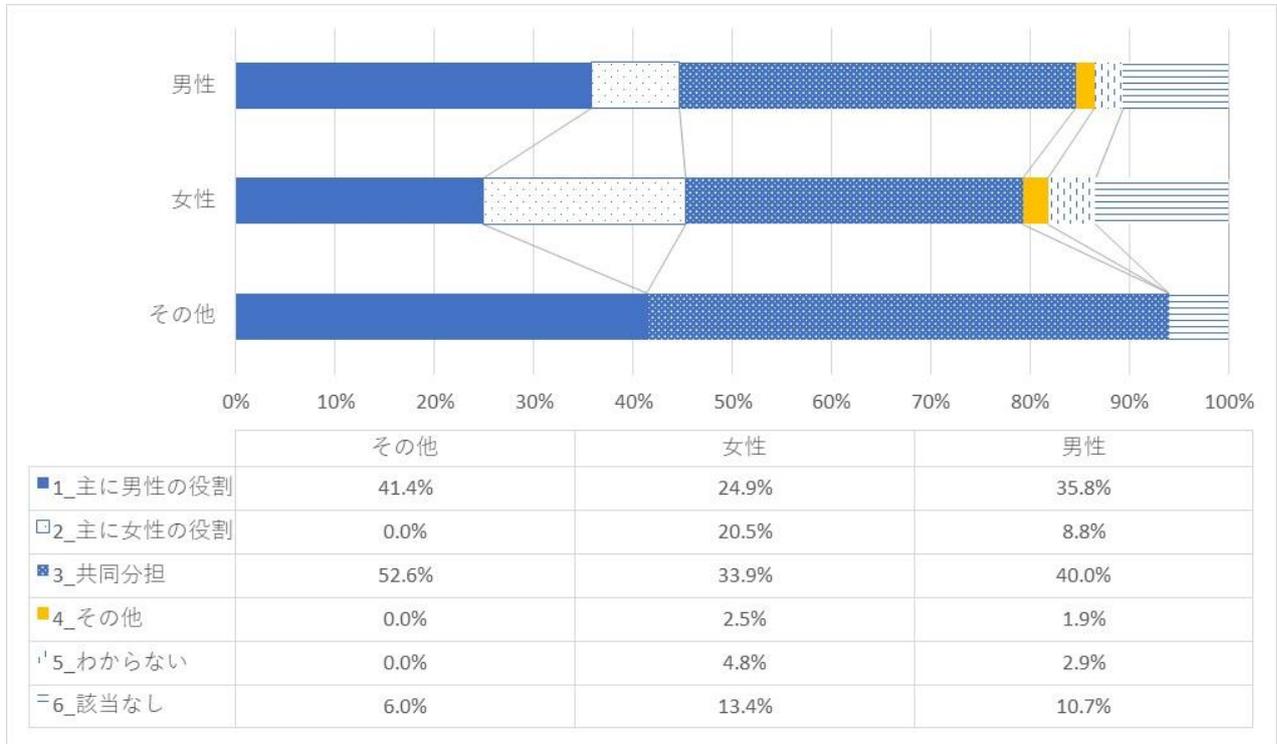


「該当なし」が全体の約 60%を占めるため、「該当なし」を除外して集計

地域活動



高額な支出



(9) 子どもとのかかわり度合い

(N = 518 (5)同居する一番下の子どもが「18歳未満」と回答した方)

回答者 = 男性		1_じゅうぶん	2_ある程度じゅうぶん	3_あまりじゅうぶんでない	4_じゅうぶんでない	総計
あなた	回答者数	66	116	25	2	209
	回答割合	31.6%	55.5%	12.0%	0.9%	100.0%
パートナー	回答者数	128	67	10	4	209
	回答割合	61.2%	32.1%	4.8%	1.9%	100.0%

回答者 = 女性		1_じゅうぶん	2_ある程度じゅうぶん	3_あまりじゅうぶんでない	4_じゅうぶんでない	総計
あなた	回答者数	134	144	21	3	302
	回答割合	44.4%	47.7%	7.0%	1.0%	100.0%
パートナー	回答者数	68	147	55	32	302
	回答割合	22.6%	48.6%	18.2%	10.6%	100.0%

回答者 = その他		1_じゅうぶん	2_ある程度じゅうぶん	3_あまりじゅうぶんでない	4_じゅうぶんでない	総計
あなた	回答者数	1	4	2	0	7
	回答割合	14.2%	57.4%	28.4%	0.0%	100.0%
パートナー	回答者数	2	4	1	0	7
	回答割合	28.3%	57.1%	14.5%	0.0%	100.0%

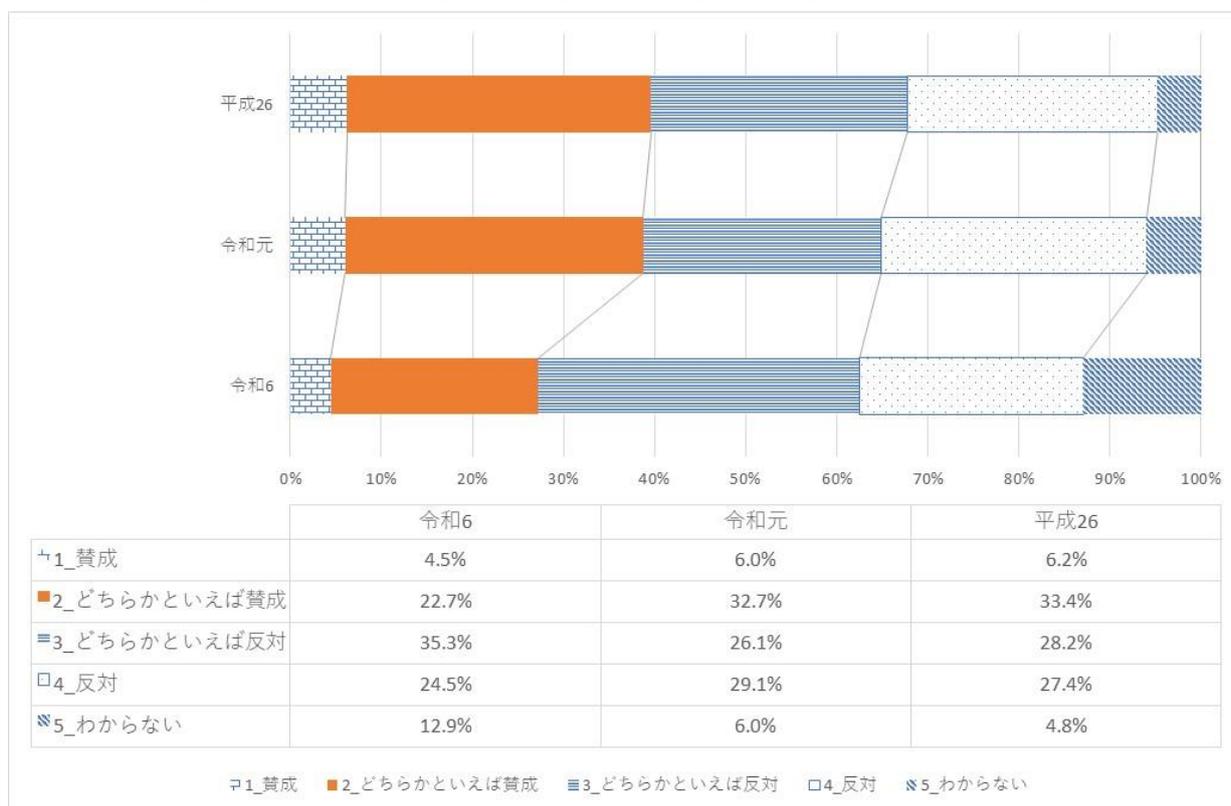
(10) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

		1_賛成	2_どちらかといえ ば賛成	3_どちら かといえ ば反対	4_反対	5_わから ない	総計
男性	回答者数	52	199	193	129	91	664
	回答割合	7.7%	29.9%	29.2%	19.4%	13.7%	100.0%
女性	回答者数	14	133	315	219	96	777
	回答割合	1.8%	17.1%	40.5%	28.2%	12.4%	100.0%
その他	回答者数	0	0	7	10	2	19
	回答割合	0.0%	0.0%	36.9%	52.8%	10.3%	100.0%
計	回答者数	66	332	515	358	189	1,460
	回答割合	4.5%	22.7%	35.3%	24.5%	12.9%	100.0%

全体の約 60%が「3_どちらかといえれば反対」「4_反対」と回答している一方、全体の約 25%は「1_賛成」「2_どちらかといえれば賛成」と回答している。

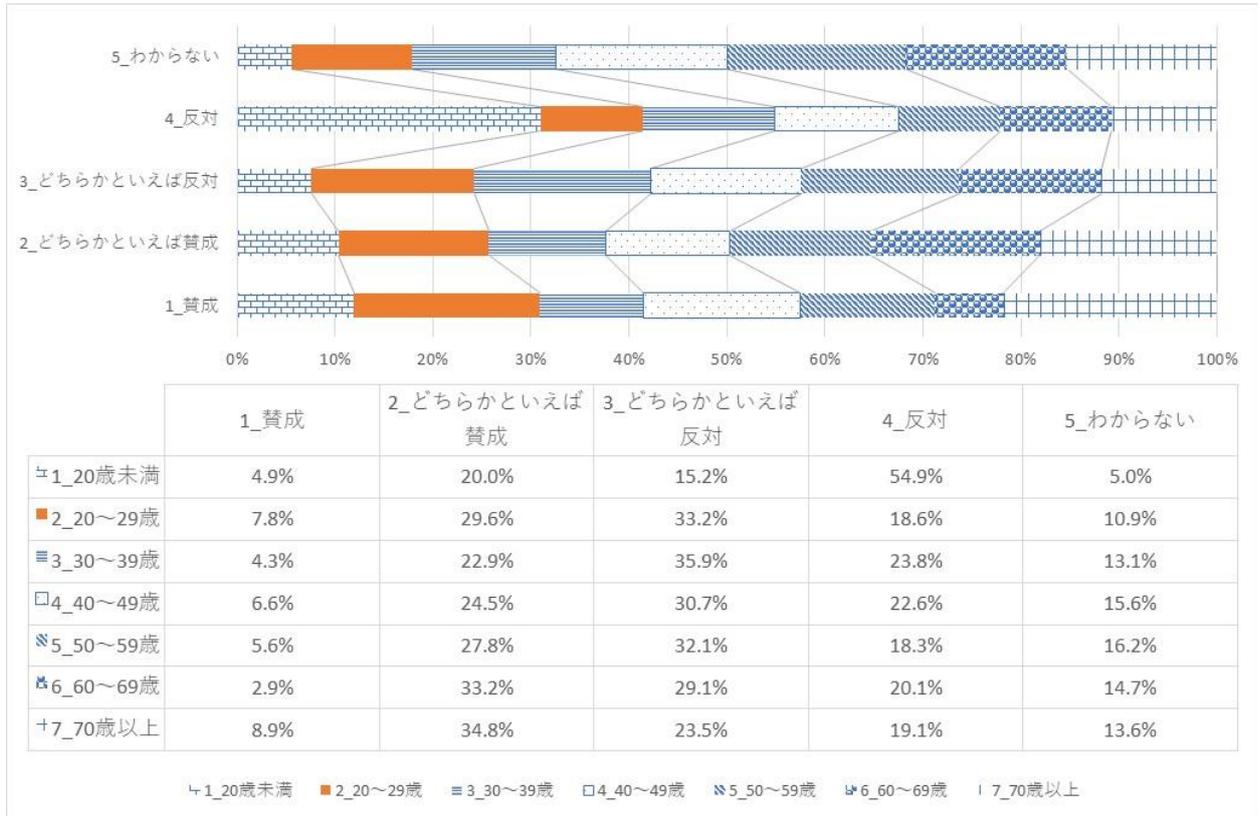
経年集計

(N = 891[平成 26]、542[令和元]、1,460[令和 6])



「どちらかといえれば反対」「反対」の回答率が増加傾向にある。

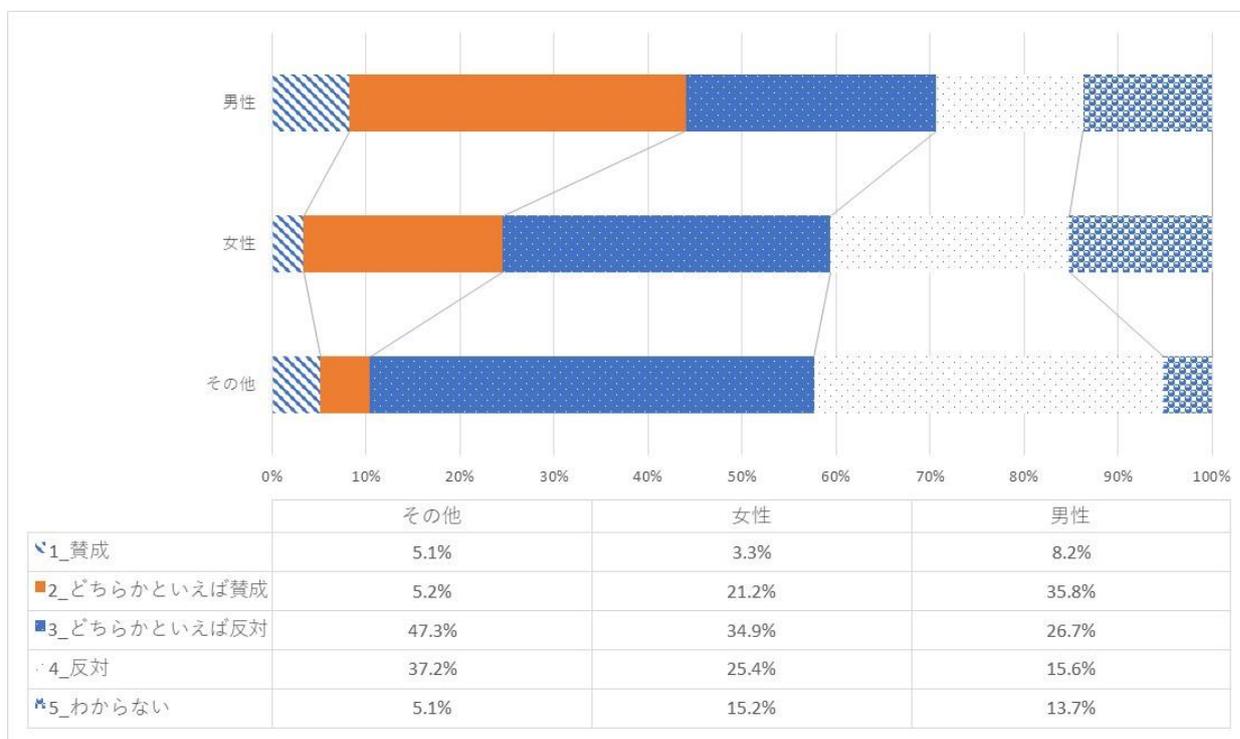
年代別集計



年齢層別で見ると、60歳以上の層は「1_賛成」「2_どちらかといえば賛成」の回答率が30%を超えている一方、それ以外の層は20%台になっている。

(11) 「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく」という性別の違いによって子どもの育て方を変えることについて

		1_賛成	2_どちらかといえば賛成	3_どちらかといえば反対	4_反対	5_わからない	総計
男性	回答者数	55	237	177	104	91	664
	回答割合	8.2%	35.8%	26.7%	15.6%	13.7%	100.0%
女性	回答者数	26	165	271	197	118	777
	回答割合	3.3%	21.2%	34.9%	25.4%	15.2%	100.0%
その他	回答者数	1	1	9	7	1	19
	回答割合	5.1%	5.2%	47.3%	37.2%	5.1%	100.0%
計	回答者数	82	403	457	308	210	1,460
	回答割合	5.6%	27.6%	31.3%	21.1%	14.4%	100.0%



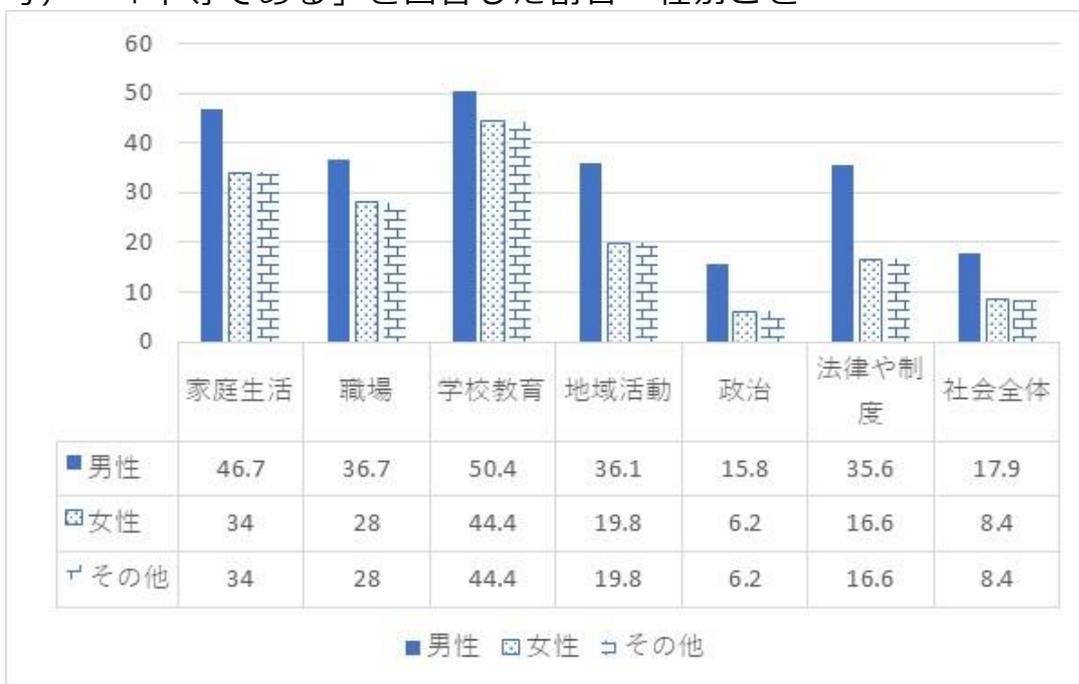
男性は賛成、反対がほぼ二分している一方、女性・その他は反対寄りの意見が過半数。

ただし、その他については回答総数が僅少なため、その他の分類全体の傾向と一致しているかは不明。

(12) 各分野での男女平等について

		1_男性 が優遇	2_どち らかと いえば 男性が 優遇	3_平等 である	4_どち らかと いえば 女性が 優遇	5_女性 が優遇	6_わか らない
家庭生活	回答者数	120	433	581	111	30	185
	回答割合	8.2%	29.7%	39.8%	7.6%	2.1%	12.6%
職場	回答者数	163	439	465	104	36	253
	回答割合	11.2%	30.1%	31.9%	7.1%	2.5%	17.4%
学校教育	回答者数	27	106	684	57	11	575
	回答割合	1.9%	7.3%	46.9%	3.9%	0.7%	39.4%
地域活動	回答者数	124	357	396	96	23	464
	回答割合	8.5%	24.5%	27.2%	6.6%	1.6%	31.7%
政治	回答者数	578	538	152	6	4	182
	回答割合	39.5%	36.8%	10.5%	0.4%	0.3%	12.5%
法律や制 度	回答者数	213	442	366	87	39	313
	回答割合	14.6%	30.3%	25.2%	5.9%	2.7%	21.4%
社会全体	回答者数	224	647	183	113	34	259
	回答割合	15.3%	44.3%	12.6%	7.7%	2.3%	17.7%

(参考) 「平等である」と回答した割合 性別ごと



性別によって「平等」と感じている割合に差異がある。

世界経済フォーラムが作成している GGI（ジェンダー・ギャップ指数）

2024 年で「政治」と「経済」の値が低い結果がアンケート結果にも表れている。

なお、2024 年における日本の GGI は、146 か国中 118 位。

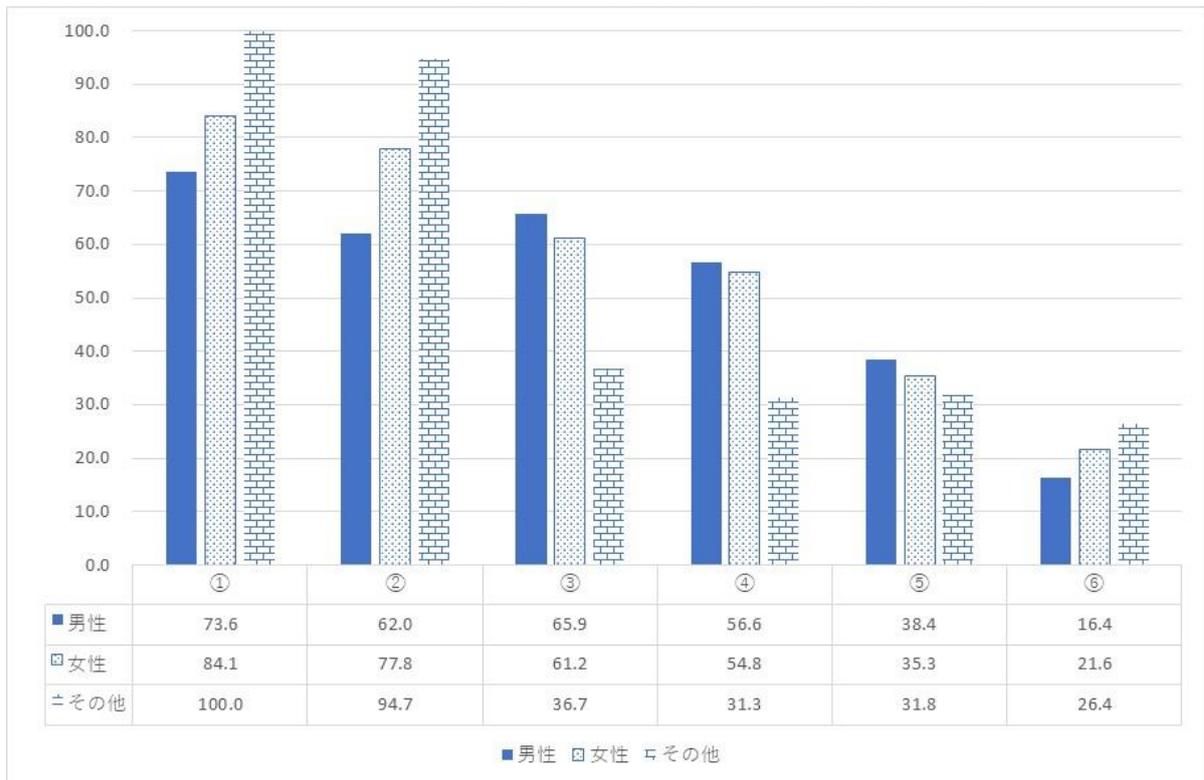
(13) 結婚についての考え方

		1_賛成	2_どちらかといえば賛成	3_どちらかといえば反対	4_反対	5_わからない
①	回答者数	669	492	170	41	88
	回答割合	45.8%	33.7%	11.7%	2.8%	6.0%
②	回答者数	607	428	227	61	137
	回答割合	41.6%	29.3%	15.6%	4.2%	9.4%
③	回答者数	241	679	266	67	207
	回答割合	16.5%	46.5%	18.2%	4.6%	14.2%
④	回答者数	160	647	344	116	193
	回答割合	10.9%	44.4%	23.6%	7.9%	13.2%
⑤	回答者数	150	386	456	200	268
	回答割合	10.3%	26.4%	31.3%	13.7%	18.4%
⑥	回答者数	65	217	572	268	338
	回答割合	4.4%	14.8%	39.3%	18.3%	23.1%

選択肢の内訳

- ① 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい
- ② 結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない
- ③ 男性は結婚したら自分自身のことよりも、家族を優先に考えて生活したほうがよい
- ④ 女性は結婚したら自分自身のことよりも、家族を優先に考えて生活したほうがよい
- ⑤ 収入が少ない男性は、生活に不安があるだろうから、結婚には慎重になるべき
- ⑥ 収入が少ない女性は、生活に不安があるだろうから、結婚には慎重になるべき

「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人の割合 性別ごと



①②はどの性別も賛成の回答が多かったが、性別による差異がみられた。

(14) 地域の意思決定をする立場への参画

		1_主に男性 がすべき	2_主に女性 がすべき	3_性別は関 係ない	総計
男性	回答者数	10	11	643	664
	回答割合	1.5%	1.7%	96.8%	100.0%
女性	回答者数	23	4	750	777
	回答割合	3.0%	0.5%	96.5%	100.0%
その他	回答者数	0	0	19	19
	回答割合	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
計	回答者数	33	15	1,412	1,460
	回答割合	2.3%	1.0%	96.7%	100.0%

回答者の性別問わず、「性別は関係ない」の回答が95%以上であった。

(15) 企画や方針決定過程への女性の参画が少ない理由

選択肢	回答数	回答割合
1_男性優位の組織運営	312	21.4%
2_家族の支援・協力が得られない	216	14.7%
3_女性の能力開発の機会が不十分	73	5.1%
4_女性活動を支援する人的ネットワーク不足	69	4.7%
5_家庭・職場・地域における性別役割分担や性差別の意識	217	14.9%
6_女性側の積極性が十分でない	215	14.8%
7_女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ない	229	15.6%
8_制度や税制などの社会のしくみが女性に不利にできている	71	4.9%
9_その他	58	4.0%
総計	1,460	100.0%

「9_その他」の主な回答

- 家事や育児の負担が女性に偏っているため、時間的・体力的・精神的に余裕がなく、参画が困難（例：現状、女性が家事をする人がまだまだ多い。女性は時間的にも体力的にも、精神的にも余裕がない）
- 伝統的な性別役割意識が根強く残っており、男性が主要な役割を果たすべきだと考えている人が多い（例：男性の方が就くべきだと思っている人、もしくはそういう意識が根付いてしまっているからだと思う）
- 女性が家庭を優先し、公的な活動に対する意欲が低い（例：女性は家庭を一番に考えている人が多く、公的な場所での活躍が忙しく過ぎて責任を追えなく考えるのではと考えてしまうのではないか）

「1_男性優位の組織運営」「7_女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ない」「5_家庭・職場・地域における性別役割分担や性差別の意識」が上位を占めている。

女性参画への意識醸成や性別役割分担・性差別の意識解消にむけた取組の継続が必要。

(16) 女性が職業をもつこと

選択肢	回答数	回答割合
1_女性は職業をもたないほうがよい	10	0.7%
2_結婚するまでは、職業をもつほうがよい	8	0.5%
3_子どもができるまでは、職業をもつほうがよい	16	1.1%
4_子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつほうがよい	97	6.6%
5_家事・育児に影響しない程度なら職業をもつほうがよい	400	27.4%
6_結婚、出産にかかわらず、ずっと職業をもつほうがよい	813	55.7%
7_わからない	116	7.9%
総計	1,460	100.0%

回答者の年代や性別を問わず上記のような回答分布傾向がみられた。

「5_家事・育児に影響しない程度なら職業をもつほうがよい」を選択した人の割合がどの年代も30%前後となっており、家事、育児は主に女性の役割と思う傾向が残っている。

ワーク・ライフ・バランスについて

(17) 家事にかかる1日の平均時間

((6)同居している家族「配偶者」と回答した方)

回答者 = 男性		1_1時間未満	2_1~2時間未満	3_2~3時間未満	4_3~4時間未満	5_4~5時間未満	6_5時間以上	総計
あなた	回答者数	253	161	55	11	6	2	488
	回答割合	51.8%	33.0%	11.3%	2.3%	1.2%	0.4%	100.0%
パートナー	回答者数	20	96	157	101	47	67	488
	回答割合	4.1%	19.7%	32.2%	20.7%	9.6%	13.8%	100.0%

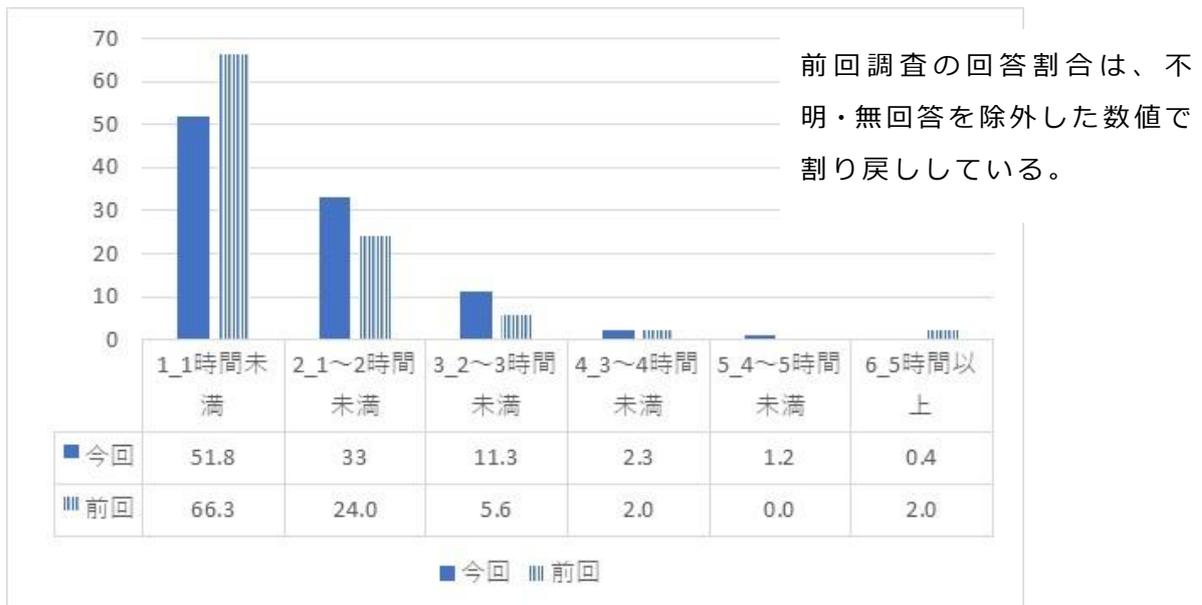
回答者 = 女性		1_1時間未満	2_1~2時間未満	3_2~3時間未満	4_3~4時間未満	5_4~5時間未満	6_5時間以上	総計
あなた	回答者数	14	91	185	137	81	87	595
	回答割合	2.4%	15.3%	31.2%	23.0%	13.6%	14.6%	100.0%
パートナー	回答者数	382	152	47	5	3	6	595
	回答割合	64.2%	25.6%	7.9%	0.8%	0.5%	1.0%	100.0%

回答者 = その他		1_1時間未満	2_1~2時間未満	3_2~3時間未満	4_3~4時間未満	5_4~5時間未満	6_5時間以上	総計
あなた	回答者数	1	4	4	0		3	12
	回答割合	8.1%	33.5%	33.2%	0.0%	0.0%	25.2%	100.0%
パートナー	回答者数	2	5	2	1	2	0	12
	回答割合	16.4%	42.1%	16.6%	8.1%	16.7%	0.0%	100.0%

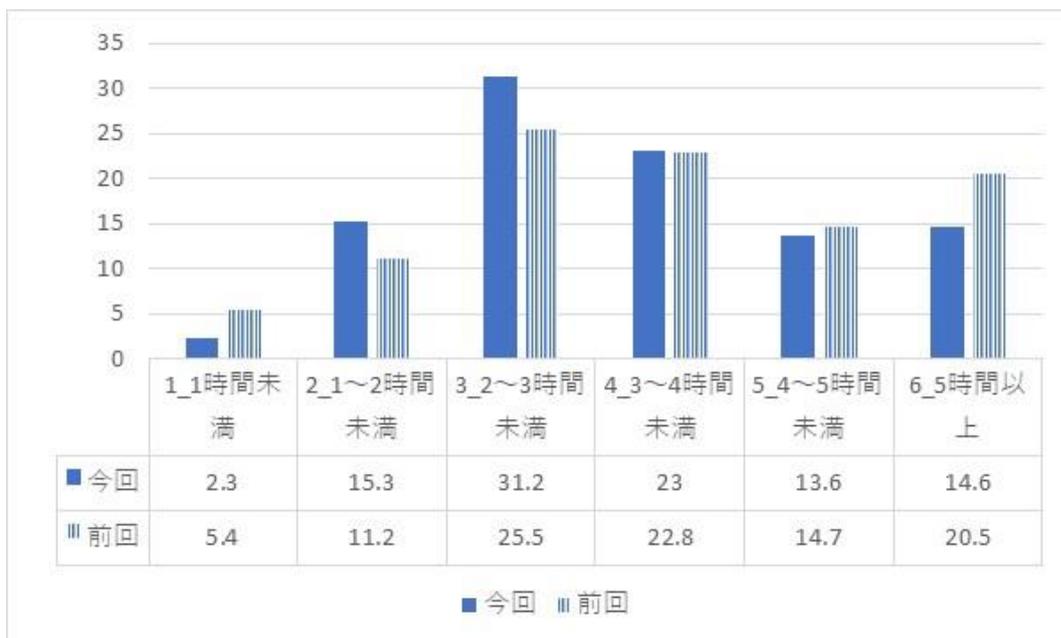
前回（令和元年）調査との比較

あなた自身が家事にかかる時間 回答割合（%）

あなた = 男性



あなた = 女性



前回（令和元年）アンケート結果と同様、家事にかかる時間が女性に偏っている傾向がみられた。

また、女性の家事時間 5 時間以上の割合が減少かつ 2~3 時間未満が増加、男性の家事時間 2~3 時間の割合が増加しており、共働き世帯増加の影響と推測。

(18) 育児にかかる 1 日の平均時間

((6)同居している家族「配偶者」、(7)同居する一番下の子どもの年齢「18 歳未満」と回答した方)

回答者 = 男性		1_1 時間未満	2_1~2 時間未満	3_2~3 時間未満	4_3~4 時間未満	5_4~5 時間未満	6_5 時間以上	総計
あなた	回答者数	89	58	33	7	9	6	202
	回答割合	43.9%	28.8%	16.5%	3.5%	4.4%	3.0%	100.0%
パートナー	回答者数	24	43	40	26	12	57	202
	回答割合	11.9%	21.2%	19.8%	12.9%	5.9%	28.3%	100.0%

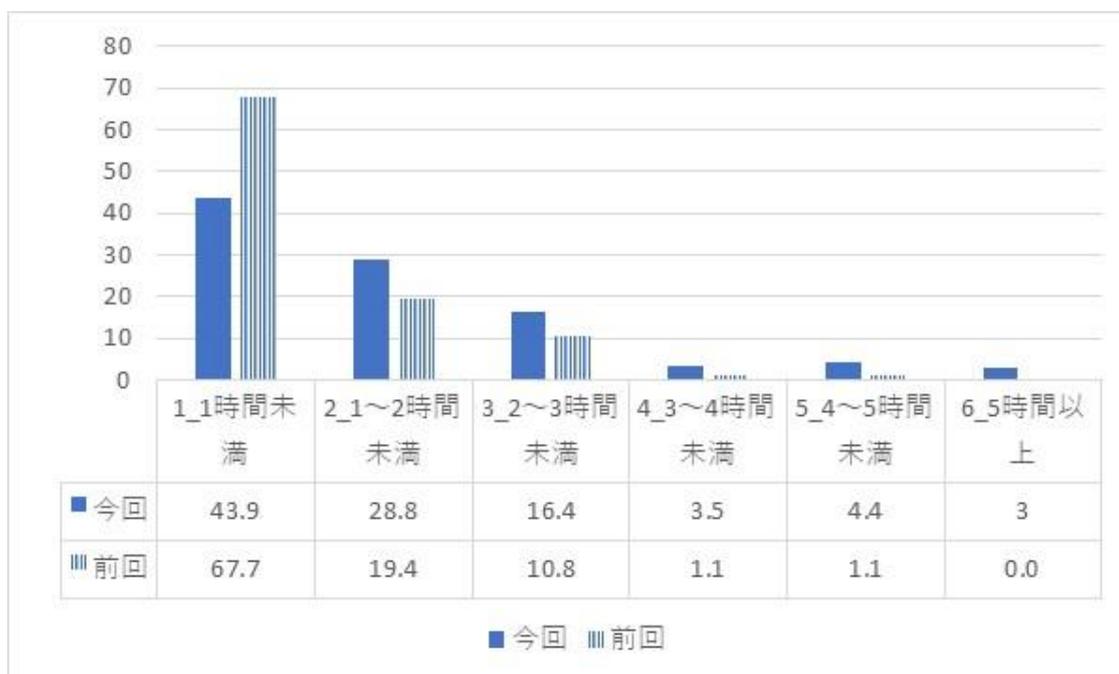
回答者 = 女性		1_1 時間未満	2_1~2 時間未満	3_2~3 時間未満	4_3~4 時間未満	5_4~5 時間未満	6_5 時間以上	総計
あなた	回答者数	29	63	37	21	28	106	284
	回答割合	10.2%	22.3%	13.1%	7.3%	9.9%	37.3%	100.0%
パートナー	回答者数	143	67	41	12	10	11	284
	回答割合	50.4%	23.6%	14.5%	4.2%	3.5%	3.9%	100.0%

回答者 = その他		1_1時間未満	2_1～2時間未満	3_2～3時間未満	4_3～4時間未満	5_4～5時間未満	6_5時間以上	総計
あなた	回答者数	1	2	1	0	1	2	7
	回答割合	14.6%	28.5%	14.4%	0.0%	13.7%	28.8%	100.0%
パートナー	回答者数	1	2	1	2	1	0	7
	回答割合	14.6%	28.6%	14.6%	28.5%	13.7%	0.0%	100.0%

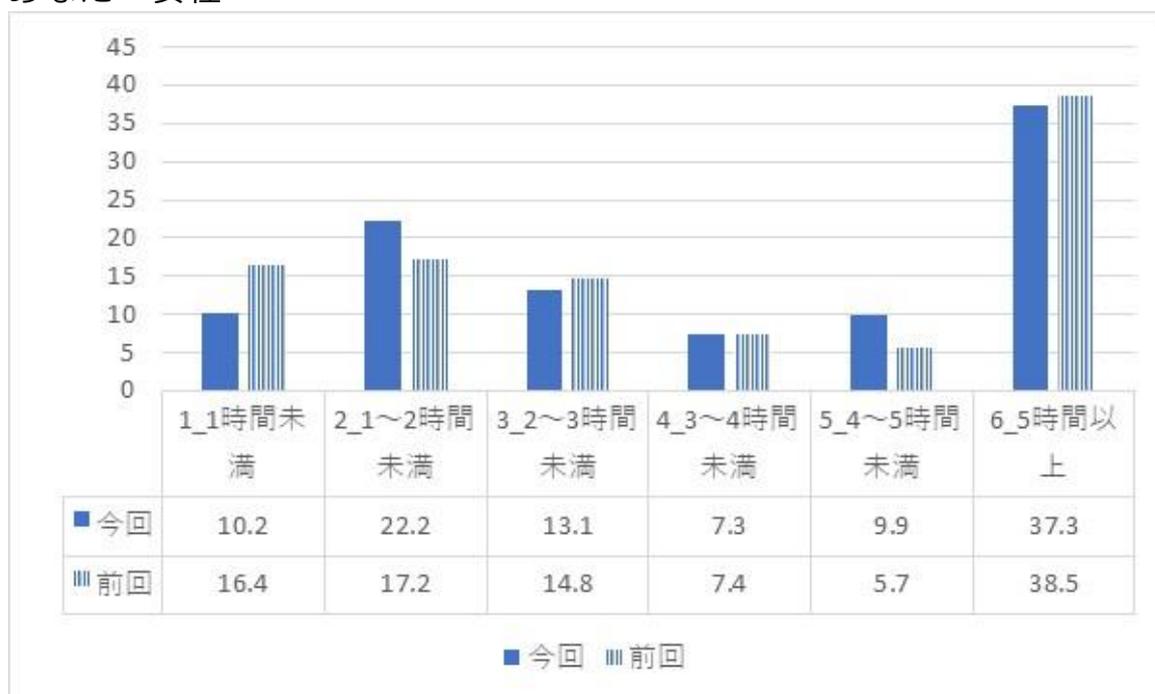
前回（令和元年）調査との比較

あなた自身が育児にかける時間 回答割合（％）

あなた = 男性



あなた = 女性



前回（令和元年）アンケート結果と同様、育児にかかる時間が女性に大きく偏っている傾向がみられた。

男性の育児時間 1～2 時間の割合が僅かに増加しており、男性の育児参加が少しずつ進んでいることがうかがえる。

(19) ワーク・ライフ・バランスの実現

条件

あなた：下記いずれかに該当する方（N = 1,354）

- ・ (3)職業「正社員・正職員」「パート・アルバイト・契約社員・派遣社員」「自由業・自営業（弁護士・文筆業・芸術家など）」
- ・ (5)同居家族「配偶者（事実婚含む）」

パートナー：(5)同居家族「配偶者（事実婚含む）」（N = 1,095）

回答者 = 男性		1_実現 できている	2_ある 程度実現 できている	3_実現 できている部 分が少 ない	4_実現 できて いない	5_わか らない	総計
あなた	回答者数	77	303	104	99	30	613
	回答割合	12.6%	49.4%	17.0%	16.1%	4.9%	100.0%
パートナー	回答者数	84	232	77	52	43	488
	回答割合	17.2%	47.6%	15.8%	10.7%	8.8%	100.0%

回答者 = 女性		1_実現 できている	2_ある 程度実現 できている	3_実現 できている部 分が少 ない	4_実現 できて いない	5_わか らない	総計
あなた	回答者数	108	321	119	101	76	725
	回答割合	14.9%	44.3%	16.4%	14.0%	10.5%	100.0%
パートナー	回答者数	98	238	114	78	67	595
	回答割合	16.5%	40.0%	19.1%	13.1%	11.2%	100.0%

回答者 = その他		1_実現 できている	2_ある 程度実現 できている	3_実現 できている部 分が少 ない	4_実現 できて いない	5_わか らない	総計
あなた	回答者数	0	9	5	2	0	16
	回答割合	0.0%	56.3%	31.3%	12.4%	0.0%	100.0%
パートナー	回答者数	2	6	1	1	2	12
	回答割合	17.1%	49.4%	8.1%	8.6%	16.8%	100.0%

どの性別も、半数以上が「実現できている」または「ある程度実現できている」と回答している。

一方、実現できていない（実現部分少ないも含む）も30%超あり、ワーク・ライフ・バランスにむけた継続的な取組が必要。

(20) ワーク・ライフ・バランスの推進

複数回答

選択肢	回答数	回答割合
1_企業の経営者がリーダーシップを発揮して取り組む	344	8.9%
2_仕事と育児や介護が両立できる制度の充実を図る	933	24.2%
3_企業が実施している制度などを従業員に積極的にPRし、理解を深める	115	3.0%
4_社内で休暇制度などを利用しやすい雰囲気をつくる	791	20.5%
5_ノー残業デーを設けるなど、労働時間を見直す	244	6.3%
6_非正規で働く人の賃金など処遇を改善する	356	9.2%
7_社会全体に理解が進むよう啓発する	291	7.6%
8_企業の取組みに対して、行政が情報の提供や資金的支援などを行う	179	4.6%
9_保育や介護などの施設やサービスを充実させる	508	13.2%
10_特に必要なことはない	15	0.4%
11_わからない	43	1.1%
12_その他	37	1.0%
総計	3,856	100.0%

「12_その他」の主な回答

- 職場の人手不足や制度利用しづらい雰囲気起因する制度利用困難
- 賃金の底上げや収入の安定
- 多様な価値観の尊重と政治・行政による押しつけへの反発

「仕事・育児・介護の両立」「社内休暇制度を利用しやすい雰囲気づくり」
「保育・介護施設やサービスの充実」が上位を占めた。

(21) 男女共同参画社会について

次のことについて知っていますか

		1_内容を 知っている	2_聞いた ことはあ るが内容 は知らない	3_聞いた ことがな いし内容 も知らない
①男女共同参画社会基本法	回答者数	260	748	452
	回答割合	17.9%	51.2%	30.9%
②男女雇用機会均等法	回答者数	793	547	120
	回答割合	54.4%	37.4%	8.2%
③女性活躍推進法	回答者数	183	688	589
	回答割合	12.6%	47.2%	40.3%
④配偶者暴力防止法（DV防止法）	回答者数	534	686	240
	回答割合	36.6%	47.0%	16.4%
⑤栗東市男女共同参画都市宣言	回答者数	77	496	887
	回答割合	5.3%	33.9%	60.8%
⑥栗東市ひとが輝くパートナープラン	回答者数	44	245	1,171
	回答割合	3.0%	16.8%	80.2%
⑦SDGs（持続可能な開発目標）	回答者数	1045	303	112
	回答割合	71.6%	20.8%	7.6%
⑧きらめき Ritto	回答者数	50	299	1,111
	回答割合	3.4%	20.5%	76.1%

- ①②③④ = 男女共同参画に関する法律。
①③の認知度が低く、男女共同参画に関する認知・関心を高めるための取組が必要と考える。
- ⑦の「内容を知っている」と回答した割合は、前回（令和元年）調査（8.9%）を大幅に上回っており、広く認知されたことがうかがえる。
- ⑤⑥⑧ = 栗東市の計画、取組
いずれも、「聞いたことがないし内容も知らない」と回答した割合は前回（令和元年）調査（⑤51.2%、⑥60.7%、⑧75.4%）を上回っている。
市の男女共同参画に関する取組み強化が必要であることが浮き彫りになっている。

(22) 男女共同参画社会の実現のために、栗東市が今後特に力を入れるべきもの
複数回答、3つ以内を選択

選択肢	回答数	回答割合
1_学校教育や社会教育、生涯学習の場における男女平等教育の推進する	494	12.9%
2_母性の保護や生涯を通じた男女の性と健康を守る	137	3.6%
3_男女間のあらゆる暴力をなくす	205	5.4%
4_男性や女性の生き方や悩みに関する相談窓口を充実させる	158	4.1%
5_男女がともに働きやすい労働環境をつくる	892	23.3%
6_女性の起業や再就職などのチャレンジを支援する	255	6.7%
7_仕事と家庭生活や地域活動が両立できる環境づくりを進める	698	18.2%
8_政策・方針決定の場への女性の参画を進める	161	4.2%
9_地域における活動の支援や地域のリーダーとなる人材を育成する	101	2.6%
10_公的サービス（保育所、学童保育、介護施設等）の充実	678	17.7%
11_男女共同参画条例の制定	28	0.7%
12_その他	27	0.7%
総計	3,834	100.0%

「12_その他」の回答

- 性別の特性や役割を認めつつ、本来の平等とは何かを再考すべき
- 働く女性が直面する課題、特に出産や子育てに関連する問題の解決を優先すべき
- 幼少期からの考え方や教育の中で男女共同参画の意識醸成が重要

「男女がともに働きやすい労働環境をつくる」「仕事と家庭生活や地域活動が両立できる環境づくりを進める」「公的サービス（保育所、学童保育、介護施設等）の充実」が上位を占めた。

(23) 今後どのような分野で、特に女性の参画が進むべきか

複数回答

選択肢	回答数	回答割合
1_国会・県議会・市町村議会などの議員	1,061	21.8%
2_国の省庁、県庁、市町村の役所など	734	15.1%
3_弁護士、医師などの専門職	453	9.3%
4_自治会、PTAなどの役員	344	7.1%
5_企業の管理職、労働組合の幹部	749	15.4%
6_国連などの国際機関	353	7.3%
7_建設業などの女性の少ない職場	236	4.9%
8_理工系などの女性の少ない分野の学生	354	7.3%
9_大学、研究所などの研究者	299	6.1%
10_農林業団体などの役職	212	4.4%
11_その他	71	1.5%
総計	4,866	100.0%

「12_その他」の回答

- 性別によらず、個人の希望や能力を尊重すべき
- 女性が職場に復帰するための環境を整え、「支援」と呼ばれる特別なものではなく、これが普通となる社会を目指すべき

「わからない」「特になし」の意見も複数あった

「国会・県議会・市町村議会などの議員」「企業の管理職、労働組合の幹部」「国の省庁、県庁、市町村の役所など」が上位を占めた。

(24) 栗東市に住み続けたいと感じるために必要なこと

複数回答、3つ以内を選択

選択肢	回答数	回答割合
1_施設（保育、介護）に入所しやすいこと	595	14.7%
2_安心して子どもを育てられる環境、居場所、他者とのつながり	543	13.4%
3_子育て支援拠点の多機能化（例：子どもの一時預かり（病児保育含む）、子育てに関する地域活動）	322	8.0%
4_介護サービスが受けやすいこと	384	9.5%
5_安心して介護ができる環境、居場所、他者とのつながり	272	6.7%
6_買い物などの日常生活に不便がないこと	578	14.3%
7_安全・安心な暮らし	616	15.2%
8_地域とのつながりがあること	90	2.2%
9_家族や周囲の理解と協力があること	94	2.3%
10_在宅勤務など柔軟な働き方が増えること	116	2.9%
11_女性が起業・再就職しやすい環境があること	57	1.4%
12_給与などで男女間格差をなくすこと	174	4.3%
13_仕事と子育て・介護の両立支援に熱心な企業の周知	166	4.1%
14_その他	40	1.0%
総計	4,047	100.0%

「14_その他」の回答

- 行政サービスの充実（オムツ代の助成金やゴミ袋の価格の見直し等）
- 交通インフラの改善（バス便の増加、新快速の停車等）

「安全・安心な暮らし」「施設（保育、介護）に入所しやすいこと」「買い物などの日常生活に不便がないこと」が上位を占めた。

(25) 自由記述

主な意見（要約）

- 家事・育児の負担が女性に偏っている。共働き世帯でも家事・育児の中心は母親であることが多い、父親の職場の理解不足。
- 男女共同参画につながる制度や環境整備が不十分。保育・育休・地域活動への参加など、現状に沿った支援が不足。
- 男女平等意識のギャップと違和感がある。表面的な平等・女性優遇策への疑問や、男性の生きづらさへの配慮が不足。